

# 市職員の給与などをお知らせします

市職員の給与は、条例や規則によって定められていますので、その内容を紹介します。  
職員課 田 ( 電042 - 460 - 9813 )

## ( 1 ) 人件費の状況 ( 普通会計決算 )

区分	住民基本台帳人口	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費比率 B / A	( 参考 ) 21年度人件費比率
22年度	平成23年 3月31日現在 194,369人	66,533,799千円	1,147,968千円	10,873,988千円	16.3%	17.4%

## ( 2 ) 職員給与費の状況 ( 普通会計決算 )

区分	職員数 A	給与費				1人当たり給与費 B / A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
22年度	1,005人	3,890,350千円	1,361,095千円	1,547,159千円	6,798,604千円	6,765千円

( 注 ) 1 職員手当には、退職手当は含まれておりません。  
2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数です。

## ( 3 ) 職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況 ( 平成23年4月1日現在 )

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
西東京市	332,687円	464,091円	43.5歳	343,521円	424,951円	50.3歳
東京都	331,172円	467,372円	42.5歳	304,130円	415,615円	47.1歳

( 注 ) 1 「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。  
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当等の諸手当の額を合計したものです。

## ( 4 ) 職員の初任給の状況 ( 平成23年4月1日現在 )

区分	西東京市	東京都	国	
一般行政職	大学卒	181,200円	181,200円	181,200円
	高校卒	142,700円	142,700円	140,100円

## ( 5 ) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 ( 平成23年4月1日現在 )

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	264,662円	313,078円	350,147円
	高校卒	209,050円	278,433円	307,629円

( 注 ) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している場合の採用後の年数です。中途採用者については採用以前の前歴を換算し、加味したものです。経験年数に該当職員がいない場合、その階層に加えて近似的階層も含み、平均を算出します。技能労務職については、少人数のため表示しておりません。

## ( 6 ) 一般行政職の級別職員数の状況 ( 平成23年4月1日現在 )

区分	7級	6級	5級	4級	3級
標準的な職務内容	部長・参与	部次長・副参与	課長・主幹	課長補佐・副主任	係長・主査
職員数 ( 人 )	16	10	46	31	157
構成比 ( % )	2.6	1.6	7.5	5.1	25.6
1年前構成比 ( % )	3.3	2.1	7.2	6.1	24.9
5年前構成比 ( % )	2.9	2.7	5.9	7.8	28.3

区分	2級	1級	計
標準的な職務内容	主任	主事	
職員数 ( 人 )	149	204	613
構成比 ( % )	24.3	33.3	100.0
1年前構成比 ( % )	26.1	30.3	100.0
5年前構成比 ( % )	26.2	26.2	100.0

## ( 7 ) ラスパイレス指数

国家公務員の給与を100とした場合の、地方公務員の給与水準を指数で示したもので、一般行政職の学歴別・経験年数別に平均給与額を比較した場合の総合的な給与水準です。当市における一般行政職の給与水準は、平成22年4月1日現在で98.8 ( 前年は100.8 ) となっています。

## ( 8 ) 定員適正化計画

西東京市地域経営戦略プランに基づき、平成22年12月に第3次定員適正化計画を策定し、引き続き定員適正化に取り組み、効率的な行政経営を目指します。

## ( 9 ) 職員手当の状況

区分	西東京市		国	
期末手当 勤勉手当 ( 22年度 )	6月期	期末手当 1.45月分 勤勉手当 0.500月分 ( 0.70月分 ) ( 0.275月分 )	6月期	期末手当 1.25月分 勤勉手当 0.70月分 ( 0.70月分 ) ( 0.30月分 )
	12月期	1.471月分 ( 0.834月分 ) ( 0.275月分 )	12月期	1.35月分 ( 0.80月分 ) ( 0.30月分 )
	計	3.921月分 ( 2.084月分 )	計	3.95月分 ( 2.10月分 )
職制上の段階、職務の級等による加算措置有り ( )は再任用職員に係る支給割合		職制上の段階、職務の級等による加算措置有り ( )は再任用職員に係る支給割合		
退職手当	自己都合	勤続20年 24.25月分 勤続25年 32.50月分 勤続35年 49.75月分 最高限度額 50.00月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 ( 2% ~ 20%加算 )	勤奨・定年	勤続20年 23.50月分 勤続25年 33.50月分 勤続35年 47.50月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 ( 2% ~ 20%加算 )
	自己都合	勤続20年 23.50月分 勤続25年 33.50月分 勤続35年 47.50月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 ( 2% ~ 20%加算 )	勤奨・定年	勤続20年 23.50月分 勤続25年 33.50月分 勤続35年 47.50月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 ( 2% ~ 20%加算 )

特殊勤務手当 ( 22年度 )	区分		西東京市
	支給職員1人当たり平均支給年額		2,732円
	職員全体に占める手当支給職員の割合		3%
	手当の種類 ( 手当数 )		4
代表的な手当の名称		支給額の多い手当 支給対象職員が多い手当	犬猫等死体処理手当

時間外勤務手当 ( 22年度 )	支給総額	487,252千円	地域手当 ( 23年4月1日現在 )	支給対象地域	全地域
	職員1人当たり支給年額	485千円		支給率	15.0%
			支給対象職員数	1,094人	
			国の制度 ( 支給率 )	15.0%	
			支給対象職員1人当たり平均支給年額 ( 22年度 )	607,290円	

扶養手当	西東京市の制度		国の制度			
	配偶者	13,500円	配偶者	13,000円		
配偶者以外の扶養親族	6,000円	配偶者以外の扶養親族	6,500円			
特定期間の加算	4,000円	特定期間の加算	5,000円			
住居手当	世帯主およびこれに準ずるもの	8,500円	賃貸住宅 支給限度額	27,000円		
通勤手当	交通機関	1か月当たりの支給限度額	55,000円	交通機関	1か月当たりの支給限度額	55,000円
	交通用具 通勤距離に応じて支給			交通用具 通勤距離に応じて支給		

## ( 10 ) 特別職の報酬などの状況 ( 平成23年4月1日現在 )

区分	給料月額等		期末手当 ( 22年度支給割合 ) 6月期 1.95月分 12月期 2.00月分 計 3.95月分
市長	840,000円	1,013,000円	
副市長	898,000円		
常勤監査委員	696,000円		
議長	642,000円		
副議長	574,000円		
議員	540,000円		

( 注 ) 市長の給料月額については、特例条例により840,000円に減額しています。  
( )内は、減額前の給料月額です。

## ( 11 ) 部門別職員数の状況と主な増減理由

区分	部門	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		21年度	22年度		
一般行政部門	議会	11	10	1	定数減
	総務	182	194	12	組織改正
	税務	69	69	0	
	労働	3	2	1	事務の統廃合・縮小
	農水	2	3	1	定数増
	商工	3	4	1	定数増
	土木	72	79	7	事務の再編
	民生	410	409	1	定数減
	衛生	98	91	7	事務の統廃合・縮小
	小計	850	861	11	
特別行政部門	教育	152	145	7	事務の統廃合・縮小
	小計	152	145	7	
公営企業会計部門	下水道	11	10	1	欠員不補充
	その他	59	56	3	事務の統廃合・縮小
	小計	70	66	4	
合計		1,072	1,072	0	

( 注 ) 1 職員数は、一般職に属する職員数で、臨時および非常勤職員を除きます。  
2 再任用短時間勤務職員は除き、教育長は含まれます。

# 西東京市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例報告事項

平成17年4月1日より人事行政の運営などの状況の公表に関する条例が施行され、下記事項を公表することとなりました。詳細は市HP、情報公開コーナー ( 両庁舎1階 ) で、ご覧いただけます。  
職員課 ( 電042 - 460 - 9813 )

<b>1 職員の任免および職員数に関する状況</b>
( 1 ) 職員の任免の状況 ・ 採用者数 ・ 退職者数 ・ 職員数 ( 2 ) 昇任者数
<b>2 職員の給与に関する状況</b>
( 1 ) 人件費の状況 ( 普通会計決算 ) ( 2 ) 職員給与費の状況 ( 普通会計決算 ) ( 3 ) ラスパイレス指数の状況 ( 4 ) 一般行政職給料表の状況 ( 5 ) 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況 ( 6 ) 職員の初任給の状況 ( 7 ) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 ( 8 ) 一般行政職の級別職員数の状況 ( 9 ) 昇給への勤務成績の反映状況 ( 10 ) 職員手当の状況 ( 11 ) 特別職の報酬などの状況 ( 12 ) 部門別職員数の状況と主な増減理由 ( 13 ) 年齢別職員構成の状況 ( 14 ) 定員管理の数値目標および進捗状況

<b>3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況</b>
( 1 ) 勤務時間、休憩時間の状況 ( 2 ) 年次有給休暇の取得状況 ( 3 ) 特別休暇の制度
<b>4 職員の分限および懲戒処分の状況</b>
処分者数 ( 処分事由別 )
<b>5 職員のサービスの状況</b>
サービス上の違反者数
<b>6 職員の研修および勤務成績の評定の状況</b>
( 1 ) 研修名および参加者数 ( 2 ) 勤務成績の評定の状況
<b>7 職員の福祉および利益の保護の状況</b>
( 1 ) 職員の福祉 ( 2 ) 利益の保護の状況
<b>8 職員の競争試験および選考の状況</b>
( 1 ) 採用試験 ・ 応募者数 ・ 受験者数 ・ 合格者数 ・ 採用者数 ( 2 ) 昇任試験 ・ 応募者数 ・ 受験者数 ・ 合格者数